⑦ カーボンニュートラルポート

以下、長崎新聞の記事内容です。“長崎市域の振興策を産学官7団体トップが話し合う「第27回長崎サミット」は7月29日、同市内であった。温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル（CN）を長崎港で積極的に推進することで合意した。”

数年前から国がカーボンニュートラルを進めるにあたり、未来の燃料と言われる「水素・アンモニア」の活用を推進をしており、そのために港湾において「水素・アンモニアの貯蔵や製造」が最初のアクションとして打ち出しています。「カーボンニュートラルポート」として、国会で議論されるようになった3年前から、エネルギーと造船関連産業において技術と歴史がある長崎港でこそ進めるべきと県議会において主張してきました。最初は誰も見向きをしてくれませんでしたが、県主催の会議体を設置することから始まり、ようやく「長崎サミットの議題」にまで成長しました。

今後はよりビジネスの視点が求められるフェーズとなりますが、カーボンニュートラルを実現することは、必ず実現すべきことであるため、政治のリードで引き続き力強く取り組んでまいります。



長崎港で「脱炭素化」推進

7団体サミット合意 船にLNGや電力を供給

ふるさと経済

長崎市域の振興策を産学官7団体トップが話し合う「第27回長崎サミット」は29日、同市内であった。温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル（CN）を長崎港で積極的に推進することで合意した。

国土交通省港湾局の稲田雅裕局長＝諫早市出身＝が講演し、荷主や船会社から選ばれる港湾を形成するため同省が全国で進める「カーボンニュートラルポート」を紹介。長崎での形成に向け複数の提案をした。それによると、再生可能エネルギー電力の地産地消を推進。長崎で建造される液化天然ガス（LNG）燃料船にLNGを供給する設備を整備する。クルーズ客船運航各社の環境保護意識が高いため、再エネ由来の陸上電力供給機能を導入すれば、来港需要をさらに取り込める―などとした。

稲田氏は、長崎港の二酸化炭素（CO_2）排出量が年間約8・5万㌧で1千万㌧を超える北九州港などと比べ「（CNを）実現できる可能性が高い」との見方を示した。この提案を受け、地元トップが討議した。

鈴木史朗市長は「国際競争力を付ける上で必要」と整備に賛同。長崎経済同友会の東晋代表幹事は「地元中小企業が参画できるスキ

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを話す外野会長（前列右）＝長崎市大黒町、ホテルニュー長崎（江川雅之撮影）

（長崎都市経営戦略推進会議提供）

お気軽にご相談ください

中村 長崎県議会議員
たいすけ

長崎市みなと坂1丁目
080-5202-5721
nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com
https://www.nakamura-taisuke.net

中村たいすけだより Taisuke Nakamura news paper 21号

発行責任者 中村泰輔　編集責任者 山島龍二

中村たいすけ だより

Taisuke Nakamura news paper

長崎県議会議員

21号



日頃からご支援いただいている皆様、いつもありがとうございます。中村泰輔でございます。

写真は10月27日投開票の衆議院選挙において、長崎1区で3期目の当選させていただいた、西岡秀子さんと応援してくれた学生たちです。ご支援いただいた皆様、誠にありがとうございました。私は総合選対長を務め、選対の仲間に支えられて選挙戦を乗り切ることができました。仲間には感謝しかありません。

西岡秀子さんは今回の選挙戦において、「昨今の物価高騰対策に負けない手取りを増やす経済」を実現するため、「税負担の軽減」を訴えてきました。そして、これまでの政治信念である「政治に信頼を取り戻す」をキャッチフレーズに、「政治とカネ」の問題においても、国会の場で厳しく追求してくれることを期待しています。

中村たいすけの令和6年9月議会報告

① ノーベル平和賞

先日、日本原水爆被害者団体協議会の皆様がノーベル平和賞を受賞されました。心から敬意を表し、お祝い申し上げます。受賞理由が「核兵器は道徳的に受け入れられず、二度と使用すべきでないという『核のタブー』と呼ぶ国際規範を形づくる上で、被爆者の証言が重要な役割を果たす」とされており、改めて被爆者の皆様の証言が核なき世界を実現するために大変重要であることが世界で認められました。

写真は長崎で平和活動を行なっている学生たちと共に髙田明さんを訪ねた時のものです。今回の受賞で被爆の実相を伝える重要性が認められるとともに、被爆1世の方があと10年で劇的に少なくなると言われていることも、課題として明確になりました。被爆体験を伝承することが極めて重要で、私より若い世代とも一緒になって、核なき世界実現のために取り組んでまいります。



② スタジアムシティ開業

写真は先日開業しました、長崎スタジアムシティです。ジャパネットホールディングスが約1,000億円をかけて建設しました。開業イベントでは大変な賑わいを見せ、「これまで長崎に無かったものが生まれた」と、多くの方々から喜びの声を伺いました。V-ファーレン長崎や長崎VELCAの活躍だけでなく、今後開催されるイベントや施設・テナントの利用を通して、私たち長崎県民の日々の喜びや楽しみが増え、生活の中にスタジアムシティが溶け込んでいくことを期待しています。ジャパネットホールディングは長崎に大きな夢を与えてくれました。これからは私たちがスタジアムシティを応援し、長崎の活力に繋げていきましょう！

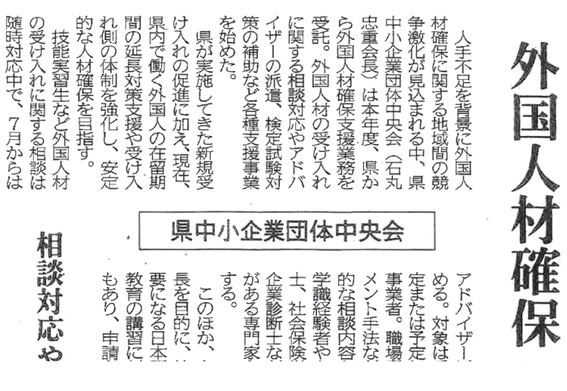
ちなみに、写真のサッカースタジアムの名前は「PEACE STADIUM」ですが、私が小学生の時のサッカー部のキャプテンが名付け親（のようなもの）で、用地売却時からずっと応援してきたスタジアムです。私も頻繁に遊びに行きたいです。



③ 外国人材確保へ支援事業

以前の議会で登壇して質問したことが一部実現しました。全国的に人材難の中で、即戦力として人材を確保するためには、外国人材確保がほとんどの事業分野に求められております。以前の議会登壇において、九州において本県の人材確保の状況が低位であることをデータで示し、外国人受け入れから教育・定着までのワンストップ相談センターを設置した他県の先進的な取り組みを紹介しました。

右は長崎新聞の記事ですが、県から委託を受けた団体が、新たに外国人材の受け入れに関する相談対応やアドバイザーの派遣等を実施するようになりました。詳しくはwebサイトをご覧いただきますよう、お願いいたします。他県に比べてより取り組みを進めなければ、人材獲得競争に出遅れてしまうという危機感を持ち、今後も取り組んでまいります。



外国人材確保

人手不足を背景に外国人材確保に関する地域間の競争激化が見込まれる中、県中小企業団体中央会（石丸忠重会長）は本年度、県から外国人材確保支援業務を受託。外国人材の受け入れに関する相談対応やアドバイザーの派遣、検定試験対策の補助など各種支援事業を始めた。

県が実施してきた新規受け入れの促進に加え、現在、県内で働く外国人の在留期間の延長対策支援や受け入れ側の体制を強化し、安定的な人材確保を目指す。

技能実習生など外国人材の受け入れに関する相談は随時対応中で、7月からは

県中小企業団体中央会

相談対応や

アドバイザーめる。対象は定または予定事業者。職場メント手法な的な相談内容学識経験者や士、社会保険企業診断士なるがある専門家する。

このほか、長を目的に、要になる日本教育の講習にもあり、申請

④ 活用型情報モラル教材GIGAワークブックながさき

私はこれまで小学校の育友会長をしておりまして、保護者の皆さんと話をする中で、子どもへの情報モラル教育に関する悩みが、よく話題に上がります。本テーマについては、これまでも議会において教育委員会との議論を重ねてきました。

今回、ＬＩＮＥみらい財団と提携して、「GIGAワークブックながさき」というガイドブックを本県が作成しました。県内におけるスマートフォンをはじめとする携帯電話の使用状況、特にSNSを使う際の問題点や課題点を分析して、子どもたちが守るべきルールやモラルを理解するとともに、デジタル技術を利用した社会に積極的に参加する能力を身につけていくための教材を作成しました。

９月の文教厚生委員会では、この「GIGAワークブックながさき」について、１人１人に与えられた端末での学びだけでなく、家庭で保護者と共に学ぶことができるよう、積極的な活用を求めました。

活用型情報モラル教材
GIGA ワークブック

⑤ 訪問看護師・介護士の駐車許可証

介護事業者の方々からご意見をいただき、９月の文教厚生委員会において訪問看護師・介護士の方々の緊急停車許可について確認いたしました。

医師の緊急往診において、やむを得ず駐車禁止場所に車両を止めざるを得ない場合は警察から駐車許可を受けることが可能ですが、訪問看護や介護の場合も同様に緊急対応が必要なため、駐車許可を受けることができないかというご相談をいただきました。

県からは、訪問看護や訪問介護は場所や時間が定まっているため、既に駐車時間帯が指定された上で駐車が可能で、更に平成26年に警察庁から各都道府県警宛てに通知が発出されており、決められた時間帯に加えて緊急訪問時という文言を加えて許可をするなど、柔軟な対応を図るように通知がされているとのことでした。

行政として取り決めはしているものの、周知されていないことが問題だと指摘して、県の看護協会などの団体を通じて、改めて訪問看護や訪問介護の事業所に周知を図るように求めました。



⑥ 令和6年9月議会補正予算

以下が主な補正予算となります。　（単位：千円）

事業名	内容	補正予算
地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費	自動運転の社会実装のための調査	20,000
母子保健専門強化事業費（新生児マススクリーニング検査実証事業）	重症複合免疫不全症等２疾患に関わる助成	25,140
長崎県総合計画策定事業費	県民アンケート	11,990
ジェットフォイル更新支援事業費	博多ー壱岐ー対馬航路の高速船の更新	98,250
ツール・ド・九州開催準備事業費	機運醸成、PR	8,817
動物殺処分ゼロプロジェクト費	動物愛護管理センター整備	債務負担
医療勤務環境改善支援センター事業費	医師の労働時間短縮のためのICT等による支援	111,214
長崎県安心こども基金事業費	保育所緊急整備	10,532
子ども・子育て支援整備事業費	放課後児童クラブの整備支援	23,410
母子保健専門強化事業費（軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業）	軽度・中程度の難聴児に対する補聴器購入支援	1,189
沿岸漁業等振興資金等融資費・漁業経営維持安定資金等融資費	赤潮被害を受けた生産者に対する支援	5,434
養殖魚赤潮被害緊急対策事業費	赤潮被害を受けた生産者に対する支援	411,684
長崎県大規模建築物耐震化支援事業化	耐震診断が義務付けられた建築物に関わる支援	1,762